

アジア・スマートロジスティクスファンド



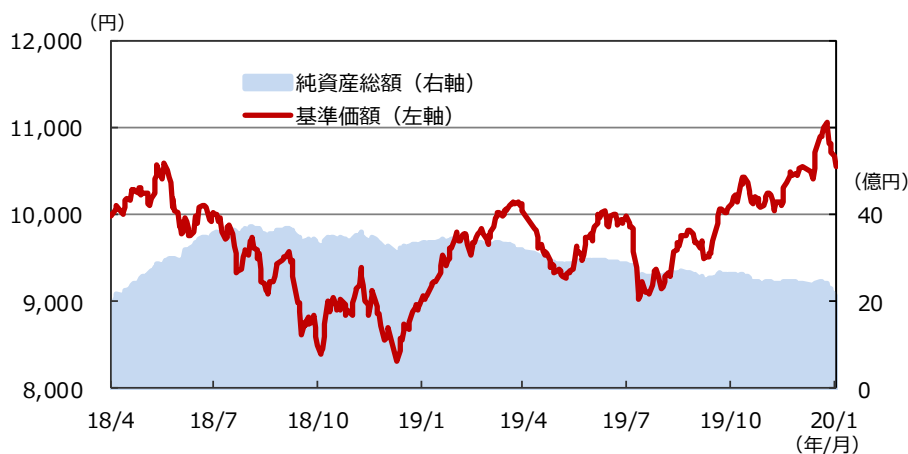
2019年以降、堅調なパフォーマンス

平素より「アジア・スマートロジスティクスファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは設定後2年を迎えようとしています。設定から2018年末までは米中貿易摩擦などにより世界経済の先行き不透明感が強まったことなどから軟調に推移しましたが、2019年以降は堅調なパフォーマンスを示しています。本資料では、当ファンドの運用状況や今後の見通し等についてご報告いたします。

当ファンドの実質的な運用会社であるスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドのコメントを基に作成しています。

基準価額と純資産総額の推移（2018年4月26日（設定日）～2020年1月28日）



(注1) 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
(注2) 当ファンドは2020年1月28日現在で分配を行っておりません。

騰落率 (%)

	当ファンド	アジア株式 (ご参考)
過去半年	5.6	5.2
過去1年	16.2	9.1
過去一年半	5.4	-0.4
設定来	5.5	-1.2

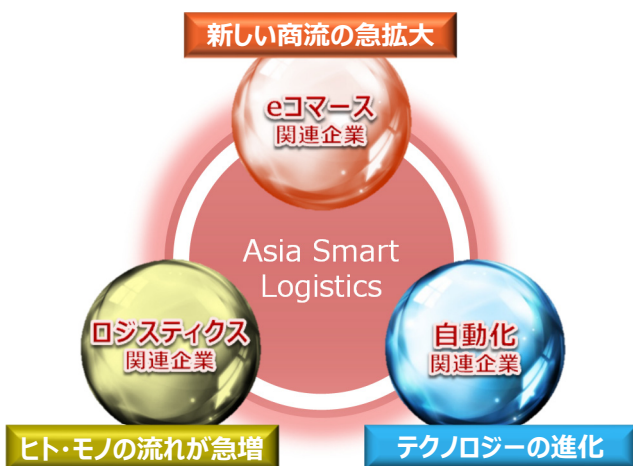
(注1) 騰落率は2020年1月28日を基準に算出。
(注2) アジア株式はMSCI AC Asia Pacific ex Japan Index (円ベース)。
(注3) アジア株式は運用上の目標となるベンチマークではありません。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

当ファンドの3つのテーマが株式市場にマッチ



■ 2019年においては、当ファンドが想定している左記の3つの中長期的テーマが株式市場にマッチしました。

- ①新しい商流の急拡大（eコマース関連企業）
- ②ヒト・モノの流れが急増（ロジスティクス関連企業）
- ③テクノロジーの進化（自動化関連企業）

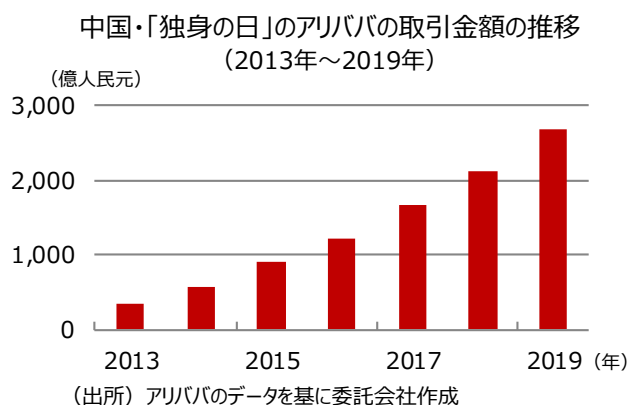
■ それぞれの領域が順調に推移し、これらの領域の業界内リーダーの株価が上昇傾向になったことに加え、中小型株式の銘柄選定がうまくいったことなどがパフォーマンスに寄与しました。

※上記はイメージです。

eコマース関連企業：eコマースの拡大でデータセンターが注目される

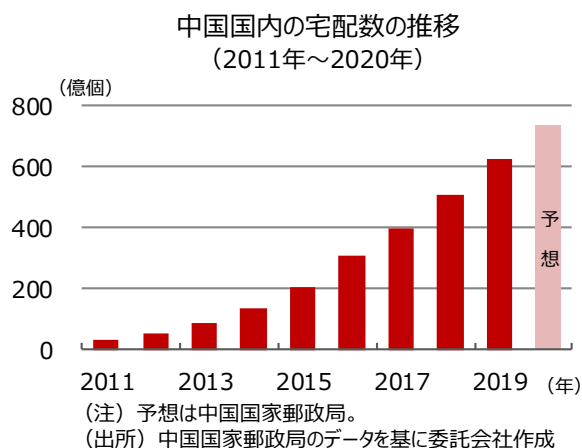
- eコマース関連においては、アジア域内でオンラインでの取引が順調に伸びています。
- eコマースの拡大により、インフラの役割を果たすデータセンターの注目度が高まり、シンガポールの**ケッペルDCリート**や中国の**GDS ホールディングス**などデータセンターを運営する企業への投資が寄与しました。
- 2019年、中国の「独身の日（11月11日）」では、**アリババ・グループ**の取引金額は前年比26%増の2,684億人民元（約4.2兆円*）と大幅に増加しています。

* 2019年12月末現在、1人民元=15.594円で換算（Bloomberg）。



ロジスティクス関連企業：中国国内の宅配数は順調に拡大

- ロジスティクス関連においては、米中貿易摩擦の激化が世界経済に悪影響をおよぼす懸念が強まったことなどから多くの関連銘柄の株価が低迷しました。
- しかし、中国では比較的堅調な内需やeコマース拡大の恩恵が続き、中国国内の宅配数は順調に増加しています。**ZTO エクスプレス**などのロジスティクス関連企業への投資が寄与しました。



自動化関連企業：自動化では半導体関連に恩恵

- 自動化関連においては、その頭脳となる半導体の領域で、5GやIoT（モノのインターネット）、クラウド・コンピューティングの拡大などにけん引されて需給環境の改善が見られました。こうした環境下、台湾の**台湾セミコンダクター**や韓国の**サムスン電子**といった大型株に加えて、台湾のプリント基板メーカーである**トライポッド・テクノロジー**や台湾の光学通信向け半導体材料メーカーである**ランドマーク・オプトエレクトロニクス**といった銘柄を厳選して保有したことも、パフォーマンス向上に寄与しました。

今後の有望テーマ：5G関連にも注目

- 2020年は日本、韓国、中国で5Gの本格導入が計画されており、5Gを基盤としてIoT（モノのインターネット）による社会の変化が急速に進むと見込まれます。IoTの拡大によりデータ通信量やデータ保存量は爆発的に拡大すると考えられることから、クラウド・コンピューティング、データセンター、半導体、ソフトウェアなど様々な分野で銘柄を選別する余地が生じると見込んでいます。
- インドネシアやタイなどの東南アジアやインドにおいては、景気対策も含めたインフラ投資の強化が計画されています。中長期的な観点で物流網の効率化やeコマース普及の後押し材料となると考えています。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

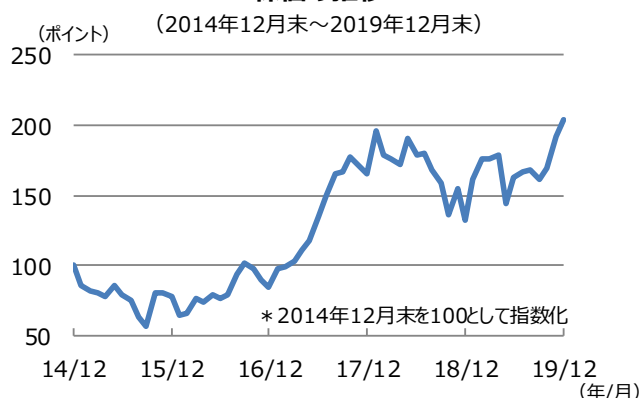
組入銘柄の紹介

アリババ・グループ・ホールディング（中国）：eコマース拡大に期待

投資テーマ：eコマース

- 中国のインターネット通販最大手。個人間取引を仲介する淘宝网（タオバオ）と、企業と個人間の取引の場である天猫（Tモール）の運営を中核としています。
- インターネット関連企業・事業等の買収を通じ、積極的に事業分野を拡大。日本のソフトバンクが出資しています。

株価の推移

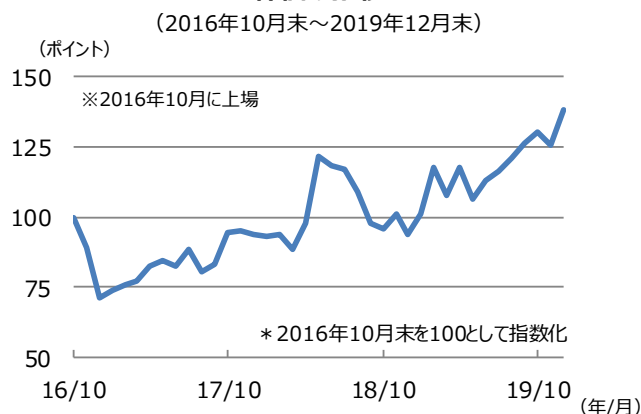


ZTO エクスプレス（中国）：eコマース拡大の恩恵大

投資テーマ：eコマース

- 中国の宅配事業者。小口配送の大手の一角であり、特にアリババとの強い結びつきが強みです。
- 高品質のサービスと効率的な運営による高いコスト競争力で市場シェアを拡大中であり、今後もeコマース拡大の恩恵を大きく享受すると期待されます。

株価の推移

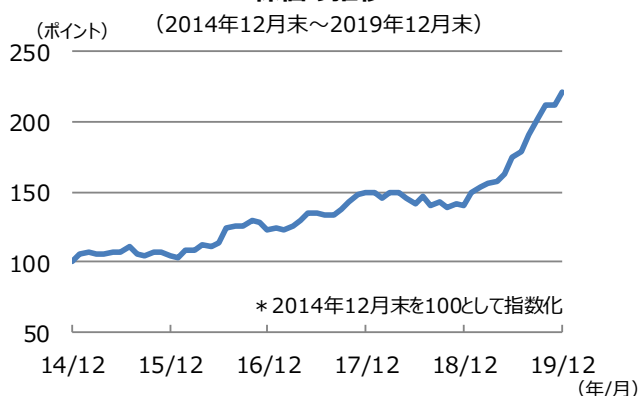


ケッペルDCリート（シンガポール）：データセンター需要が拡大

投資テーマ：ロジスティクス

- シンガポール政府系複合企業ケッペル傘下でデータセンターに特化したリート（不動産投資信託）です。
- 安定的な事業基盤を持ち、今後も各地でのデータセンター需要拡大の恩恵を大きく受ける見込みです。

株価の推移



(注) 上段、中段の株価は米ドルベース、下段の株価はシンガポールドルベース。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2019年12月末現在の組入投資信託の組入銘柄であり、当組入投資信託において今後も保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

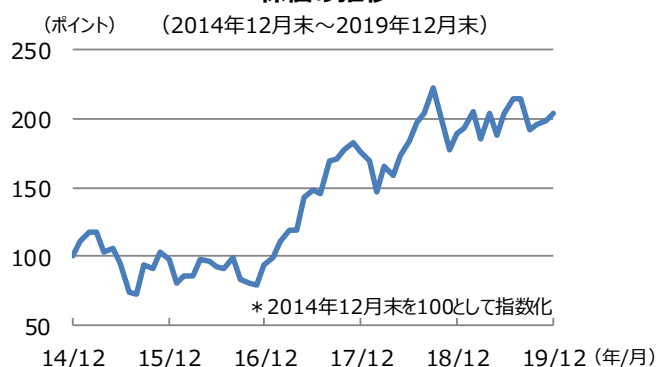
※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

サムスンSDI（韓国）：広がるリチウムイオン電池の用途

投資テーマ：自動化

- リチウムイオン電池における世界主要製造企業の一角です。
- リチウムイオン電池は、ドローン、電気自動車、eバイク、5Gスマートフォンなど、物流のスマート化/自動化を実現させる主要製品の中核部品の一つであり、その技術進歩の役割は大きいとみられます。

株価の推移



ミデア・グループ（中国）：ロジスティクス向けロボットに注力

投資テーマ：自動化

- 中国の大手家電メーカー。2017年にドイツの産業用ロボット製造業者であるKUKAを買収して以降、中国における主要ロボット製造企業となっています。
- 従来の製造業から、ロジスティクスの分野を含むサービス産業へのロボット導入により、人件費の削減や生産・サービスの高度化が期待されます。

株価の推移



(注) 上段の株価は韓国ウォンベース、下段の株価は人民元ベース。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

- 米中貿易摩擦の更なる激化が回避されたことや、緩和的な金融政策が実体経済に波及する効果などから、アジア・オセアニアの企業業績は回復に向かうと予想します。
- 中東の地政学リスクや香港における反政府デモといったリスク要因はあるものの、現時点ではその影響は一時的・局所的なものにとどまると考えます。
- 中国では新型コロナウイルスによる肺炎が流行し、観光や消費だけでなく、市場心理も含め経済全般への影響に注意が必要です。ただし、2002年末から2003年春にかけて拡大したSARS（重症急性呼吸器症候群）の経験を踏まえると、現状市場への悪影響は短期的に止まると見込んでいます。
- 株式市場のバリュエーション（投資価値評価）の割高感はなく、株価は業績の回復に沿って緩やかに上昇すると予想します。

運用方針

- 当ファンドでは、物流量の増加だけでなく、ロジスティクスの仕組みの構造変化にも着目し、その中で中長期的に高い利益成長が期待される企業を選別し、投資します。
- 銘柄選定においては、「スマートロジスティクス関連企業」の中から、競争力、財務健全性、優れたコーポレート・ガバナンス（企業統治）を備えた銘柄を厳選致します。

※上記は2019年12月末現在の組入投資信託の組入銘柄であり、当組入投資信託において今後も保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記の市場見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

1. 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域のロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業の株式に投資します。
 - 当ファンドでは、ロジスティクス（物流）のほか、eコマース（電子商取引）、自動化等に関連する企業を含めて、ロジスティクスビジネスにおけるイノベーションに関連し、成長が期待できる企業を「スマートロジスティクス関連企業」とし、その株式に投資します。
 - 不動産投資信託（リート）、株式の値動きに連動する有価証券、預託証書（DR）等に投資する場合があります。
 2. 実質的な運用は、アジアのリサーチ力に強みのある、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
 - 当ファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドは委託会社の子会社です（100%出資）。
 3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資対象国によっては、当該国外で設定されたファンドが有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.30%）を差し引いた価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

2018年4月26日から2028年4月20日まで

決算日

毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

香港またはオーストラリアの取引所の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金時に、1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じた額が差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.694% (税抜き1.54%)**の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド</p>

販売会社								
販売会社名	登録番号		日本証券業協会	金融商品取引業協会 一般社団法人第二種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年1月28日